

参議院事務局職員採用総合職試験

専門試験（論文式）
【法律】

法 番

解答時間 3時間

問 題

「憲法」については必ず解答し、「行政法」、「民法（総則、物権）」、「民法（債権、親族・相続）」については3科目のうちから2科目を選択して解答しなさい。

『憲 法』

ある地方公共団体ではため池が多く、大雨の後にため池が決壊して水害が発生する例が起きていた。そこで当該地方公共団体は条例を制定し、ため池の破損、決壊等による災害を未然に防止するため、ため池の堤とうで耕作を行うことや工作物を設置すること等の行為を禁じ、違反者には刑罰を科することとした。当該地方公共団体内のため池の堤とうで先祖代々耕作をしていた者が、条例制定後もその行為をしたことにより、起訴された。なお、この条例には損失補償についての規定はなく、現に被告人に損失補償はされなかった。

この事実関係の下で当該被告人が次の四つの主張を行う場合、その当否を憲法の観点からそれぞれ論じなさい。

1. 本条例によるため池の堤とうでの耕作等の禁止は、財産権の行使をほとんど全面的に禁止するものであり、日本国憲法の財産権保障に反する。
2. 日本国憲法第29条第2項によれば、財産権の内容に規制を加えるためには法律によらなければならないはずである。本件は条例によってそれを行うものであり、憲法に反する。
3. 日本国憲法第31条及び第73条第6号によれば、罰則の制定は法律又は法律の委任に基づく政令によらなければならないはずである。本件は条例によって罰則を設けるものであり、憲法に反する。
4. 本条例が損失補償を規定せず、また、現に被告人に損失補償がされないことは日本国憲法第29条第3項に反する。

【参照条文】日本国憲法

第29条第1項 財産権は、これを侵してはならない。

第2項 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。

第3項 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

第31条 何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。

第73条 内閣は、他の一般行政事務の外、左の事務を行ふ。

第六号 この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること。但し、政令には、特にその法律の委任がある場合を除いては、罰則を設けることができない。

第94条 地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

『行政法』

Xは、関東地方でたばこ事業法（以下、「法」とする。）に基づく許可を受けて製造たばこの小売販売業を営んでいる。Xが受けた許可には、法第24条第1項に基づき、「自動販売機により製造たばこを販売する場合には、成人識別装置（たばこを購入する者が成人であることを確認する機能を有する装置をいう。）を装備した自動販売機により、当該装置を常時作動させた上で販売すること。」との条件が付されていた。Xの営業所の所在地であるA県を管轄する関東財務局長は、Xがこの条件に違反して製造たばこを販売していると判断し、所定の手続を経てXの製造たばこの小売販売業の許可を取り消す旨の処分を行った（以下、「本件処分」とする。）。

Xは、本件処分を受け、行政不服審査法に基づく審査請求を行い、その審理手続において審理員に対して口頭意見陳述の申立てを行ったものの、審理員はこれを不要として審理手続を終結させた。その後、行政不服審査法に基づくその他の手続を経て、Xに対して審査請求を棄却する旨の裁決（以下、「本件裁決」とする。）が行われた。

Xは、本件処分は違法であるとともに、口頭意見陳述の機会が付与されなかったことをもって本件裁決も違法であると考えており、行政事件訴訟法に基づき本件処分ないし本件裁決の取消しの訴えを提起することを検討している。

以上の事実関係に基づき、関係法令の規定を踏まえて、次の問いに答えなさい。

1. 本件において、財務大臣ではなく関東財務局長が本件処分を行っているのはなぜか。「権限の委任」の概念に言及した上で、関係法令の規定に即して説明しなさい。
2. 行政不服審査法は審査請求をすべき行政庁についてどのように規定しているか簡単に説明した上で、本件の実事関係において、財務大臣と関東財務局長のいずれがこれに当たるかを説明しなさい。
3. 本件の実事関係において、Xが本件処分の取消しの訴えを提起する場合、被告となるのは誰か。「行政庁」と「行政主体」という用語も用いて説明しなさい。
4. Xが改めて適法に製造たばこの小売販売業を営むことができるようになるためには、本件処分の取消しの訴えと本件裁決の取消しの訴えのいずれを提起して争うべきか。それぞれの訴えにおいて主張することができる違法事由にも留意して説明しなさい。

【関係法令】

○たばこ事業法

（製造たばこの小売販売業の許可）

第二十二条 製造たばこの小売販売（消費者に対する販売をいう。以下同じ。）を業として行おうとする者は、当分の間、その製造たばこに係る営業所（以下第三十七条まで及び第四十九条において「営業所」という。）ごとに財務大臣の許可を受けなければならない。会社又は特定販売業者が小売販売を業として行おうとするときも、同様とする。

〔第2項以下 略〕

（許可の条件等）

第二十四条 財務大臣は、第二十二条第一項の許可に際し、許可の条件又は期限を付し、及びこれを変更することができる。

〔第2項 略〕

（許可の取消し等）

第三十一条 財務大臣は、小売販売業者が次の各号のいずれかに該当するときは、第二十二条第一項の許可を取り消し、又は一月以内の期間を定めてその営業の停止を命ずることができる。

〔第1号 略〕

二 第二十四条第一項（第二十六条第二項において準用する場合を含む。）の規定による条件に違反したとき。

〔第3号以下 略〕

（権限の委任）

第四十四条 財務大臣は、政令で定めるところにより、この法律による権限の一部を財務局長若しくは財務支局長又は税関長に行わせることができる。

○たばこ事業法施行令

内閣は、たばこ事業法（昭和三十九年法律第六十八号）第三十三条、第三十四条第二項、第四十条第二項、第四十三条第一項及び第四十四条から第四十六条まで並びに附則第九条、第十五条、第十六条、第二十三条、第二十五条第二項及び第二十六条の規定に基づき、この政令を制定する。

（権限の委任）

第八条 次の表の上欄に掲げる規定に基づく財務大臣の権限は、同欄に掲げる区分に応じ、同表の中欄に掲げる場所を管轄する同表の下欄に掲げる税関長又は財務局長若しくは福岡財務支局長が行うものとする。ただし、法第四十一条及び第四十二条第一項の規定に基づく権限は、財務大臣が自ら行うことを妨げない。

法第二十二条から第二十六条まで、第二十七条第三項及び第二十八条から第三十二条まで並びに第四十一条及び第四十二条第一項（小売販売業者に係るものに限る。）並びに附則第十三条及び第十四条	〔略〕
小売販売業者の営業所の所在地	〔略〕
財務局長（小売販売業者の営業所の所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長）	〔略〕

○財務省設置法

（設置）

第十二条 本省に、次の地方支分部局を置く。

財務局

税関

〔第2項 略〕

『民法（総則，物権）』

未成年者Aは、自己が所有する高級腕時計甲を法定代理人Bの同意を得ずにCに売却した。

この事例について次の問いに答えなさい。

1. AがCに対し未成年者であることを黙秘していた場合、AはCとの売買契約を取り消すことができるか。判例の理解を踏まえて説明しなさい。
2. Aが成年に達した後、Aが取消権を行使することができなくなる場合が主に四つある。それらの場合について説明しなさい。

『民法（債権，親族・相続）』

Aは、建設会社Bとの間で請負契約を締結し、建物甲を建設してもらった。Bから甲の引渡しを受けたAは、甲をCに売却した。その後、Cは甲をDに賃貸し、現在はDが居住している。ある日、Eが甲の前の道路を通行していた際、甲の壁のタイルが崩れ落ち、Eは重傷を負ったが、タイルが崩れ落ちた原因はBの手抜き工事にあった。

この事例について次の問いに答えなさい。

1. 土地工作物責任の法的性質、要件である土地の工作物、設置・保存の瑕疵、因果関係についてそれぞれ説明しなさい。
2. タイルが崩れ落ちそうになっていることをDが気付いていながら放置していた場合、EはDに対し損害賠償を請求することができるか、論じなさい。
3. タイルが崩れ落ちそうになっていることをDが気付いていたか不明であり、Cには何らの過失がなかった場合、EはCに対し損害賠償を請求することができるか、論じなさい。

参議院事務局職員採用総合職試験

専門試験（論文式）
【経済】

経 番

解答時間 3時間

問 題

「経済理論」、「財政学」、「経済政策」の3科目全てに解答しなさい。

『経済理論』

労働供給に関する次の問いに答えなさい。

1. 個々の労働者の労働時間がどのように決まるのかを、無差別曲線の図を用いて説明しなさい。
2. 1時間当たりの賃金が上昇した際に、労働時間がどのように変化するかを、無差別曲線の図を用いて説明しなさい。
3. 2. を踏まえて、1時間当たりの賃金と労働供給の関係を示す労働供給曲線はどのような形状となるのかを図示した上で、その理由を実際の例を交えながら説明しなさい。

『財政学』

財政の三つの機能である資源配分機能、所得再配分機能、経済安定化機能に関する次の問いに答えなさい。

1. 一般に財は市場を通じて需要と供給が調整され、配分される。しかし、それがうまくいかない場合に財政の資源配分機能が必要となる。そこで、市場における配分がうまくいかない場合について二つ以上の例を挙げ、財政がどのようにその機能を果たしているのかを説明しなさい。
2. 財政の所得再配分機能については、市場の効率性と密接に関連していると考えられているが、なぜか。所得再配分機能と市場の効率性との関係を説明しながら、所得再配分機能のメリットと問題点について説明しなさい。
3. 財政の経済安定化機能として、政府は景気を安定させるためにどのような手段を用いているか。二つの方法を挙げて説明しなさい。

『経済政策』

独占企業の価格決定に関する次の問いに答えなさい。

1. 独占企業が存在する市場で、どのように価格が決定されるかについて図を用いて説明しなさい。
2. ある財を生産する企業が、異なる需要曲線を持つ二つの市場に直面しているとす。この企業がそれぞれの市場において価格支配力を持つ場合、どのように価格が決定されるかについて説明しなさい。その際に、需要の価格弾力性、価格差別について説明をした上で言及すること。
3. 公益事業に対する価格規制の方法について説明しなさい。